

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標の「アフガニスタン国における洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上」に対して全ての指標で想定以上を達成した。特に昨今のパキスタンからのアフガン難民帰還に伴い、過去の災害履歴を全く知らない脆弱層が多数居る事が確認されている。頻発する洪水や土砂災害の被害に遭わぬよう、本事業では積極的に安全な避難場所や避難経路を特定し、啓発活動を行った。リスク分析及びリスク啓発を現地の関係者が行える状態を作り出す事に成功し、今後ともそれらのスキルは持続的にアフガニスタンの防災力向上に寄与するものと確信している。</p>
(2) 事業内容	<p>2017年1月から6月の半期は、プロジェクトメンバーの雇用から始まった。また、州政府、国家災害省（以下 ANDMA）、地域開発委員会（以下 CDC）、選定コミュニティ、学校、州水管理局等に対してプロジェクトの紹介を行うことと並行して、1年目の候補地の選定作業にとりかかり、本邦研修メンバーの選定に注力した。</p> <p>ANDMA から災害多発地域を共有されたあと、当該地域の視察（及びセキュリティ確保の観点から International NGO Safety Organisation（以下 INSO）の分析を利用し、1年目は Bihsud 郡及び Dare-e-Noor 郡に対象地区を決定した。また、本プログラムに参加の意志を示すステークホルダーとの覚書締結を行った。本プログラムに関しては、ANDMA との覚書はもちろんのこと、経済省と教育省からもプログラム実施合意の文書が発行された。</p> <p>7月に開催した本邦研修時にはハザードマップ作成手法（QGIS: Quantum GIS 含む）を伝授し、その後のアクションポイントとして、ターゲット地域の災害履歴を調査し、特に災害脆弱性が高い地域を絞り込んだ。本プロジェクト1年目で対象とした36村（Bihsud 郡20村、Dara-e-Noor 郡16村）への訪問を行い、特に災害に脆弱な10村に絞り込み、等高線マップを作成させ、過去の災害履歴を鑑みて警戒区域設定の作業を行った。半数以上の村では避難所というものが存在せず、計画区域から外れる高台の長老宅などへ避難者の受け入れの重要性などを説得して回った。</p> <p>10月には、防災ファシリテーター研修をインド・デリーにて行った。参加者はアフガン側より政府関係者（国家災害省や農村開発省）、NGO、コミュニティボランティア（教師含む）計11名が参加した。本研修では以下の3つの活動を行った：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本邦研修後のフォローアップ、ハザードマップから防災マップへの作り込み、リスク啓発に繋げる作業。 ● EVAG（国土防災技術株式会社・JCE が開発した Evacuation Activity Game）のアフガニスタンバージョン作成作業。 ● 地図文化を醸成する副読本の確認、アフガニスタンバージョン作成作業。 <p>最終日には上記3つの活動の詳細なフォローアップアクションプランを作成し、参加者には修了書を授与した。当初はパキスタンで開催予定であったが、参加者のうち数人から懸念が指摘され（政府関係者でインドに行く予定があるがパキスタンビザがあるとインドビザが取りにくいなど）、タジキスタンやドバイ、インドなどの隣国を検討したところ、アフガニスタン人にとってビザが取りやすく、かつ安価に研修開催が可能であり、セキュリティ面での危険性も少ない場所としてインド、デリーが選ばれた。</p>

	<p>12月には、評価会議をインド、デリーで開催した。各活動の進捗及び各災害に特化した法的枠組みやガイドライン等が重要でありながら整備されていない現状を鑑み、それらをどう改善出来るかを話し合った。参加者は国会議員・教師・カブール大学准教授・国家災害省（本省及びナンガハル支局）やコミュニティメンバー・NGO・地方（州）局など、合計11人が参加した。JICAアフガニスタン事務所の森口氏にも最終日にご参加頂き、本事業の成果や取組みを知って頂く機会となった。</p>														
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>①災害リスク評価の能力向上</p> <p><i>期待される成果</i> 対象地域コミュニティで、災害リスク・ポテンシャルの把握技術が習得され、主体的にリスク把握ができるようになる。1年目ではハザードマップ製作チームが作成にあたってのノウハウを取得し、ナンガハル州の対象地区においてハザードマップの作成を達成する。</p> <p><i>成果を測る指標</i></p> <table border="1" data-bbox="592 801 1477 1111"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地域の災害リスクが把握されているか（ハザードマップの作成）： ナンガハル県2地区</td> <td>ナンガハル県2地区にて作成済</td> </tr> <tr> <td>ハザードマップ作成手法が地域に移転されたか（研修後の知識・技能評価、及びハザードマップ作成マニュアルの作成）： 11名へ技能移転</td> <td>11名へ技能移転済</td> </tr> </tbody> </table> <p>②リスク情報活用計画（例：避難計画、啓発活動）の策定・実施</p> <p><i>期待される成果</i> 地域コミュニティの災害歴史を学び、それらとどう生きるのかが啓発され、リスク削減の意識が芽生え、具体的なリスク削減行動に繋がる。1年目は対象地区のハザードマップに基づいた防災マップ及び防災教育研修材料の作成及び研修の実施（1地区対象最低5校）、またメディアとの啓発活動の協働に関する合意及び実施を達成する。</p> <p><i>成果を測る指標</i></p> <table border="1" data-bbox="592 1532 1477 1980"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハザードマップの情報をベースにした防災マップを通じて啓発活動が生まれたか（啓発活動の有無及び受益した人数）： 28,098人</td> <td>38,500人¹</td> </tr> <tr> <td>地図文化の醸成の基盤が出来た（副読本の発刊）： 英語・ダリー語</td> <td>英語・ダリー語・パシュトゥン語にて発刊済</td> </tr> <tr> <td>地図文化の醸成がどれほど達成できたか（副読本をベースにしたセミナーの受益者及び意識の変化）： 3,000名</td> <td>2年次に対象活動を移行した為、無し</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成数値	対象地域の災害リスクが把握されているか（ハザードマップの作成）： ナンガハル県2地区	ナンガハル県2地区にて作成済	ハザードマップ作成手法が地域に移転されたか（研修後の知識・技能評価、及びハザードマップ作成マニュアルの作成）： 11名へ技能移転	11名へ技能移転済	指標	達成数値	ハザードマップの情報をベースにした防災マップを通じて啓発活動が生まれたか（啓発活動の有無及び受益した人数）： 28,098人	38,500人 ¹	地図文化の醸成の基盤が出来た（副読本の発刊）： 英語・ダリー語	英語・ダリー語・パシュトゥン語にて発刊済	地図文化の醸成がどれほど達成できたか（副読本をベースにしたセミナーの受益者及び意識の変化）： 3,000名	2年次に対象活動を移行した為、無し
指標	達成数値														
対象地域の災害リスクが把握されているか（ハザードマップの作成）： ナンガハル県2地区	ナンガハル県2地区にて作成済														
ハザードマップ作成手法が地域に移転されたか（研修後の知識・技能評価、及びハザードマップ作成マニュアルの作成）： 11名へ技能移転	11名へ技能移転済														
指標	達成数値														
ハザードマップの情報をベースにした防災マップを通じて啓発活動が生まれたか（啓発活動の有無及び受益した人数）： 28,098人	38,500人 ¹														
地図文化の醸成の基盤が出来た（副読本の発刊）： 英語・ダリー語	英語・ダリー語・パシュトゥン語にて発刊済														
地図文化の醸成がどれほど達成できたか（副読本をベースにしたセミナーの受益者及び意識の変化）： 3,000名	2年次に対象活動を移行した為、無し														

¹ 本事業対象地区の Bihsud 郡及び Dara-e-Noor 郡の人口は Bihsud が 155,000 人、Dara-e-Noor が 120,000 人である。GORBAT 社によるとテレビ・ラジオ放映は対象地区の約 7 割が視聴しているとの事で、Bihsud で 108,500 人、Dara-e-Noor で 84,000 人が視聴している事となる。少なく見積もり約 2 割が実際に視聴したとし、Bihsud で 21,700 人、Dara-e-Noor で 16,800 人と試算した。よって、計 38,500 人と記載した。

	<p>災害リスクを把握し、将来削減するという機運が生まれたか（対象コミュニティへの聞き取り調査結果）：男女 100 名調査</p>	<p>467 人²</p>								
	<p>③国家災害庁の戦略的優先分野の決定 <i>期待される成果</i> 具体的なリスク評価・リスク削減手法が周知され、それらの更なる拡大が国家災害庁の中期戦略で明記され、関係者との戦略的パートナーシップの構築に繋がる。1 年目は主に上記①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画で学んだ事を国家災害庁の戦略にどう反映できるかの議論が行われ、戦略の見直しに関する具体的なアクションプランが出来上がる事を旨とする。</p> <p><i>成果を測る指標</i></p> <table border="1" data-bbox="592 689 1477 1070"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 689 1182 725">指標</th> <th data-bbox="1182 689 1477 725">達成数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 725 1182 801">防災関係者への知見共有がされたか（セミナー参加者数や参加団体数）：1 年次は無し</td> <td data-bbox="1182 725 1477 801">無し</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 801 1182 920">リスク評価・削減が国家災害省の中期戦略に反映されたか（改定後の中期戦略文書）：改定</td> <td data-bbox="1182 801 1477 920">評価会議にて仙台防災枠組に順じ、改定の重要性を確認済み</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 920 1182 1070">防災関係者との戦略的パートナーシップが構築出来たか（本プロジェクトの活動から新たに生まれた防災施策・プロジェクトの有無）：無し</td> <td data-bbox="1182 920 1477 1070">無し</td> </tr> </tbody> </table>		指標	達成数値	防災関係者への知見共有がされたか（セミナー参加者数や参加団体数）：1 年次は無し	無し	リスク評価・削減が国家災害省の中期戦略に反映されたか（改定後の中期戦略文書）：改定	評価会議にて仙台防災枠組に順じ、改定の重要性を確認済み	防災関係者との戦略的パートナーシップが構築出来たか（本プロジェクトの活動から新たに生まれた防災施策・プロジェクトの有無）：無し	無し
指標	達成数値									
防災関係者への知見共有がされたか（セミナー参加者数や参加団体数）：1 年次は無し	無し									
リスク評価・削減が国家災害省の中期戦略に反映されたか（改定後の中期戦略文書）：改定	評価会議にて仙台防災枠組に順じ、改定の重要性を確認済み									
防災関係者との戦略的パートナーシップが構築出来たか（本プロジェクトの活動から新たに生まれた防災施策・プロジェクトの有無）：無し	無し									
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>目標達成のためには、支援側が黒子に徹し、現地関係者への技術移転や啓発をベースにし、日本側関係者が居なくなった後も自主的に災害リスク評価・啓発・及び削減活動が続けられることを目的としている。よって、本事業の基盤となるアプローチは「協働による技術移転及び意識の深化」とした。</p> <p>具体的には、事業内容①「災害リスク評価の能力向上」は、実際のリスク特定方法、ハザードマップ作成方法をコミュニティ代表者、ローカル NGO、担当省庁に伝授した。ノウハウを伝授する事により、今後自分たちで更に作成・普及する事を旨とするもので、本事業で対象とする県・地区において実施・評価・改善というプロセスを行った。</p> <p>また、事業内容②の「防災教育活動」では対象地域の教員やコミュニティ代表者を防災教育教材作成段階から巻き込んだ。メディアとの協働に関しては、今まで防災分野での協働が図られてこなかったため、本事業ではメディアに啓発活動の重要な部分を担ってもらい、ラジオ及びテレビで放映可能なコンテンツも作成した。また、本事業で作成する地図副読本は本事業での活用はもちろんの事、今後広く今後普及されていくことが期待される。</p> <p>最後に、事業内容③で国家災害省の防災戦略に踏み込んで議論し、仙台防災枠組に準じ、新たな戦略を作りたいという意思を 12 月の評価会議にて確認した。2 年次・3 年次に引き続きフォローアップしていく。</p>									

² プロジェクトメンバーが本事業期間中にインタビューを行ったのは 935 人であるが、その内の少なくとも半数以上が土嚢づくり、早期避難、ハザードマップ情報の更なる周知、緊急時持ち出し袋、河川の泥さらいなど、防災力向上に繋がる行動を取ると話している。